



平成19年5月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.k-ohba.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大場明憲
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 渡邊丈士 TEL (03) 3460 - 0111
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,228	△5.0	△695	—	△677	—
17年9月中間期	3,399	14.1	△583	—	△576	—
18年3月期	11,014		138		208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△470	—	△21	43	—	—
17年9月中間期	△498	—	△23	42	—	—
18年3月期	93		4	36	4	28

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 4百万円 17年9月中間期 △4百万円 18年3月期 △2百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 21,944,277株 17年9月中間期 21,263,157株 18年3月期 21,489,075株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	12,511		5,165		41.3	235	14	
17年9月中間期	11,783		5,104		43.3	235	80	
18年3月期	13,695		5,742		41.9	261	95	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 21,956,360株 17年9月中間期 21,649,269株 18年3月期 21,921,297株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,040	△724	△553	1,139
17年9月中間期	1,368	218	△1,644	1,337
18年3月期	△184	332	△166	1,377

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,050		100		60	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円73銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社、関連会社2社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務内容は多岐に亘り「環境業務」では、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画等、人と自然が共存する次世代への環境提案に取り組んでいます。

また、「環境事業業務」では、EM(有用微生物群)を活用した、水質浄化、悪臭対策、土壌改良等に取り組んでいます。

さらに、当社の主力分野となっています「まちづくり業務」では、環境、防災、景観、福祉といった多様な視点から構想、計画、設計、事業化のためのマネジメントに至る総合的な技術提案を、都市再生、中心市街地の活性化、大規模小売店舗立地法関連業務などで広く展開しております。また、まちづくりのための有力な事業手法である“土地区画整理事業”においては、これまでの計画設計に加えて、資金調達手法や誘致企業紹介までマネジメントする“事業コンサルタント”を標榜しています。

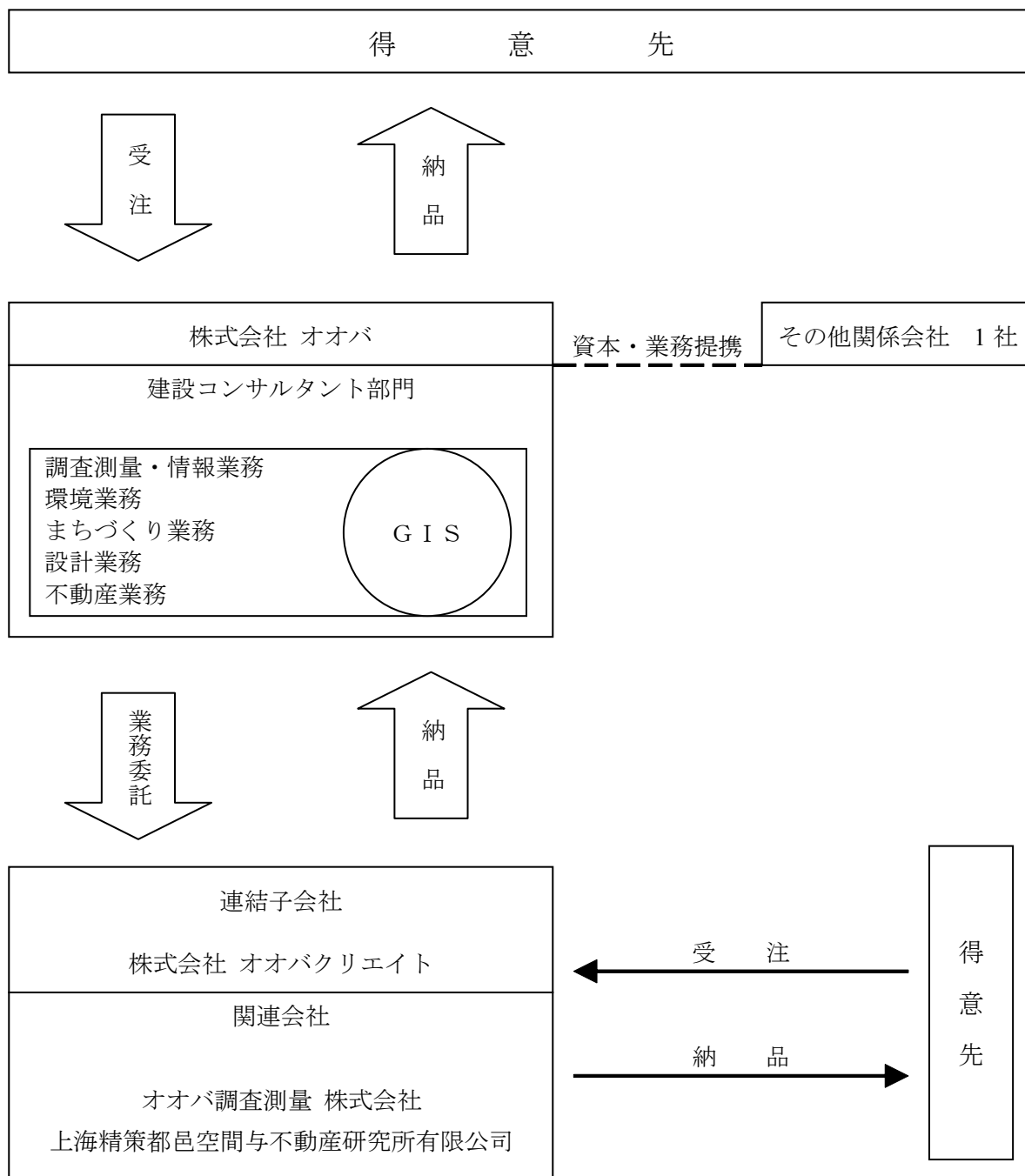
公共事業分野の「土木設計業務」では、道路、河川、砂防、上下水道部門を中心とし社会資本整備事業を担っています。「調査測量業務」でも地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム(GIS)を始めとし、補償調査業務も含めて広く社会要請に対応できる体制づくりに努めております。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

【建設コンサルタント部門】

調査測量・情報業務	地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS(地理情報システム)による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しています。
環境業務	環境保全・環境創造の取り組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策などの提案と実施を行っております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成など環境づくりに貢献しております。
まちづくり業務	都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安心して快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。また、ファイナンスやPFIなど事業化に関する技術的導入のサポート、さらに、自らもまちづくり事業を展開しております。
設計業務	道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行っております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
不動産業務	建設コンサルタント業務における一端として、不動産事業コンサルタント及び不動産の仲介・販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年の経験で培ったノウハウを基に、“豊かな地球環境づくり”を通じて社会貢献することを基本姿勢とし、“高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行う”ことを経営の基本方針としております。

また、総合建設コンサルタントとして測量・都市計画・環境調査・土木設計・補償調査等の広範囲に亘る業務に対して、調査から計画・設計・管理・マネジメントに至るまでの一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

さらに、これらの事業活動を通じて、株主・投資家・顧客の期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指し事業を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とおき、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりなど社会、経済の構造変化に伴う市場動向の変化に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、都市防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、既存社会資本活用の3点を営業活動の重点におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、都市計画・土地区画整理業務の技術を中心として、市街地の整備及び都市基盤の整備に係わる敷地調査をはじめ、事業計画、都市計画決定、都市施設設計、事業マネジメントに至るまでの一連の業務を推進します。特に、都市防災や福祉・医療のまちづくり等の都市再生、中心市街地活性化に資する高度な技術領域業務にも活動を展開します。また、工場跡地などの遊休地あるいは低未利用地の活用に関する敷地調査、土壌汚染調査、事業計画、事業マネジメントに至るまでの業務を一貫して推進します。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

既存社会資本活用にあつては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ（下水、道路等）の活用・再構築に取り組むとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

また、海外での新規市場開拓では、中国上海市の合作会社との連携により上海のみならず北京、成都、無錫などの中国主要都市において都市開発プロジェクト等の業務を受注し、今後も拡大傾向にあります。国内においても、沖縄県や富山県等への市場拡大策が功を奏し、新たな受注獲得に繋がっていることから、引き続き積極的な営業を展開してまいります。

まちづくり業務においては、事業のマネジメントと共に事業参画まで視野に入れた専門組織(都市再生推進本部)を今年4月に新設し、自社保有不動産の収益化事業を担当するプロジェクト開発部との協働のもとに不動産開発業務へも取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて積極的な営業活動を行ってまいります。また官公庁需要の拡大に当たりましては、未開拓市場の開拓を重点施策とし推進し、民間需要についても、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め受注の確保に努めてまいります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

③ 経費削減による収益性の向上

市場の競争激化による収益性低下に対抗するため立ち上げた“経費削減プロジェクト”は、「人件費の圧縮」、「オフィス賃料の見直し」、「事務用品及びOA機器の一括購入」、「社有車の一括導入」、「リース契約の見直し」等様々な削減策を打ち出し削減効果を得ていることから、今後も対象範囲を広げながら推進してまいります。

また、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用の見直しを図っております。

④ キャッシュ・フローの改善

収益構造の改善とともに、事業用資産および販売用不動産の売却によりキャッシュ・フローを改善し、有利子負債の圧縮を図りました。これまでに事業用不動産である旧名古屋支店跡地および販売用不動産である旧大阪支店跡地開発型収益物件の売却を完了しました。引続き今期においても都内の富ヶ谷地区において、平成19年7月の完成を目標に賃貸マンション建設事業に着手し収益の確保を目指しております。当社といたしましては今後ともキャッシュ・フローの改善を重点課題と捉え推進してまいります。

5. その他重要な事項

平成18年3月期末におきまして、当社の大株主でありました株式会社EM研究機構（以下同社）の所有株式数が4,000千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.59%）に減少しております。また、当社が平成18年10月に実施いたしました自己株式の公開買付けに同社も応募いたしましたので、自己株式の公開買付け終了時点における当社が保有する当社の株式は、575千株（総株主の議決権の数に対する割合3.28%）となり、主要株主、及びその他の関係会社である親会社等に該当しなくなっております。しかしながら、当社との業務提携関係は引き続き継続いたします。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料コストの上昇等による悪影響が懸念されたものの、円安を背景とした輸出がけん引役となり企業収益が拡大したことに伴い民間設備投資は増加し、拡大基調となりました。また、雇用環境の改善に伴い雇用者所得の改善は見られるものの、家計にとっての好況感は限定的であり、過去の大型景気とは様相が異なっております。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、業者間の価格競争の激化により受注単価の下落を余儀なくされており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつも、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は6,234百万円（前年同期比187百万円減）となりました。官民別では、官公受注が3,487百万円（前年同期比217百万円減）、民間受注は2,746百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

建設コンサルタント業務の内、完成業務高につきましては、3,228百万円（前年同期比170百万円減）となりました。なお、前中間期では、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却したことから、不動産業務売上高として495百万円を計上しておりました。

利益面につきましては、効率的な業務消化による原価の削減、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業損失695百万円（前年同期比111百万円増）、経常損失677百万円（前年同期比101百万円増）となりました。なお、前中間期においては大阪支店跡地の売却による利益面での貢献が180百万円でありました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益11百万円と、その他の利益と合わせ13百万円を特別利益として計上しております。一方、特別損失につきましては、減損損失を20百万円計上し、固定資産処分損1百万円と合わせ22百万円を計上しております。

その結果、中間純損失は470百万円（前年同期比27百万円減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の減少及び仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少及び未成業務受入金の増加等により10億40百万円の収入（前年同期は13億68百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出増加と投資有価証券の売却による収入により7億24百万円の支出（前年同期は2億18百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入と社債発行による収入がありましたが、短期借入金の圧縮と長期借入金の返済により5億53百万円の支出（前年同期は16億44百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は11億39百万円（前年同期は13億37百万円）となりました。

なお、前年同期における営業活動によるキャッシュ・フローには、不動産売上にかかるキャッシュ・フローが含まれております。

[財政状態の推移]

	平成17年9月期 中間期	平成18年9月期 中間期	平成18年3月期
自己資本比率	43.3%	41.3%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	44.8%	28.6%	38.9%
債務償還年数	2.5年	4.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.4倍	22.7倍	—

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、円安を背景とした好調な輸出と企業収益の拡大に伴う民間設備投資の増加に加え、個人消費の裏づけとなる個人所得が増加基調を維持していることから、景気は引き続き安定成長が見込まれます。

一方、公共事業関係費は今後も削減されることは不可避の状況であり、公共投資の減少基調は続くと予想されます。

このような経済情勢を背景に当社グループといたしましては、依然として厳しい経営環境は続きますが上期同様積極的な営業活動を展開していきたいと考えております。具体的には、重点分野であります都市再生事業関連業務・環境関連業務・EM事業及び中国関連事業等を推進してまいります。

通期業績見通しにつきましては、厳しい経営環境ではありますが、受注額は概ね当初の見込みを確保できる見通しであり、連結売上高につきましては、既に公表しております12,050百万円に変更はないものと見込んでおります。

一方、利益面につきましても減損損失20百万円を見込んでおりますが、受注業務の効率的推進、コスト削減努力により吸収可能であると見込まれることから、通期の見通しに変更はございません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,337,542		1,139,854		1,377,296	
2 受取手形及び完成 業務未収入金		1,592,530		1,735,432		4,671,631	
3 未成業務支出金等	※1	2,885,600		3,658,138		2,502,223	
4 その他		520,577		452,385		94,817	
貸倒引当金		△11,285		△17,059		△7,635	
流動資産合計		6,324,965	53.7	6,968,751	55.7	8,638,332	63.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,091,272		2,088,993		2,091,272	
減価償却累計額		1,189,725	901,546	1,234,660	854,333	1,213,314	877,957
(2) 機械装置及び運 搬具		524,606		535,199		564,957	
減価償却累計額		495,612	28,994	483,574	51,624	500,653	64,304
(3) 土地	※1	2,198,683		2,198,683		2,198,683	
(4) その他		202,079		205,062		206,103	
減価償却累計額		115,763	86,316	147,945	57,116	133,419	72,683
有形固定資産合計		3,215,540		3,161,757	25.3	3,213,629	23.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		76,245		70,751		74,644	
(2) その他		19,171		19,689		19,171	
無形固定資産合計		95,416		90,440	0.7	93,815	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,576,755		1,712,981		1,206,738	
(2) 長期貸付金		158,875		139,862		155,567	
(3) 長期保証金		307,954		293,188		304,129	
(4) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		827,451		286,482		288,582	
(5) その他		146,773		213,511		161,190	
貸倒引当金		△870,652		△364,582		△373,744	
投資その他の資産 合計		2,147,158		2,281,444	18.2	1,742,464	12.7
固定資産合計		5,458,116	46.3	5,533,642	44.2	5,049,909	36.9
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		8,670		7,116	
繰延資産合計		—		8,670	0.1	7,116	0.0
資産合計		11,783,081	100.0	12,511,063	100.0	13,695,358	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 業務未払金		739,752		749,961		1,327,909		
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金	※1, 2	1,300,235		2,497,680		2,010,165		
3 1年以内償還予定 社債		—		150,000		120,000		
4 未払法人税等		34,046		32,560		51,782		
5 未成業務受入金		1,047,556		1,026,523		638,723		
6 その他		302,195		401,162		277,733		
流動負債合計		3,423,786	29.1	4,857,888	38.8	4,426,314	32.4	
II 固定負債								
1 社債		—		540,000		480,000		
2 長期借入金	※1, 2	2,138,105		1,189,392		2,273,060		
3 退職給付引当金		895,955		515,486		475,885		
4 長期未払退職金		68,082		67,347		68,082		
5 繰延税金負債		142,873		169,324		220,353		
6 その他		5,880		5,924		5,880		
固定負債合計		3,250,897	27.6	2,487,475	19.9	3,523,263	25.7	
負債合計		6,674,683	56.7	7,345,363	58.7	7,949,577	58.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,434	0.0	—	—	3,592	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		2,131,733	18.1	—	—	2,131,733	15.6	
II 資本剰余金		1,927,138	16.3	—	—	1,932,254	14.1	
III 利益剰余金		985,166	8.4	—	—	1,576,969	11.5	
IV その他有価証券評価 差額金		220,674	1.9	—	—	221,428	1.6	
V 自己株式		△159,749	△1.4	—	—	△120,196	△0.9	
資本合計		5,104,963	43.3	—	—	5,742,189	41.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,783,081	100.0	—	—	13,695,358	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,131,733	17.1	—	—	
2 資本剰余金		—	—	1,930,326	15.4	—	—	
3 利益剰余金		—	—	1,062,774	8.5	—	—	
4 自己株式		—	—	△115,147	△0.9	—	—	
株主資本合計		—	—	5,009,686	40.1	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	153,037		—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	153,037	1.2	—	—	
III 少数株主持分		—	—	2,975	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	5,165,700	41.3	—	—	
負債・純資産合計		—	—	12,511,063	100.0	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業 務売上高		3,399,023	100.0	3,228,775	100.0	11,014,461	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業 務売上原価		2,763,138	81.3	2,709,921	83.9	8,534,403	77.5
売上総利益							
建設コンサルタント業 務売上利益		635,884	18.7	518,853	16.1	2,480,058	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1	1,218,960	35.8	1,213,901	37.6	2,341,771	21.3
営業損失(△)又は営 業利益		△583,075	△17.1	△695,047	△21.5	138,287	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,287		2,181		4,512	
2 受取配当金		8,494		10,891		20,210	
3 投資有価証券売却益	※2	14,712		15,172		31,850	
4 受取保険配当金		—		—		14,038	
5 不動産賃貸収入		9,516		10,122		19,516	
6 受取品貸料		8,423		24,190		37,293	
7 投資組合収益		7,002		—		6,232	
8 その他		18,310	68.747	17,938	80.496	49,149	182.804
V 営業外費用							
1 支払利息		54,028		44,776		100,783	
2 社債利息		—		3,821		2,596	
3 社債発行費償却		—		1,834		3,558	
4 その他		7,704	61.732	12,905	63.338	5,728	112.666
経常損失(△)又は経 常利益		△576,060	△16.9	△677,889	△21.0	208,425	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	394,804		—		381,904	
2 投資有価証券売却益		49,629		11,790		130,350	
3 貸倒引当金戻入益		11,800		1,389		30,795	
4 退職給付信託設定益		—		—		183,735	
5 その他		—	456.234	399	13.579	—	726.785

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	65,671		1,187		65,934	
2 事務所移転費用		32,309		—		32,309	
3 前期損益修正損	※5	55,580		—		55,580	
4 業務整理損	※6	38,844		—		119,877	
5 減損損失	※7	496,094	688,500 20.3	20,956	22,144 0.7	496,094	769,796 7.0
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益			△808,327 △23.8		△686,454 △21.3		165,414 1.5
法人税、住民税及び事業税	※8	△310,411		△215,733		39,292	
法人税等調整額		—	△310,411 △9.1	—	△215,733 △6.7	32,075	71,368 0.6
少数株主利益			113 0.0		△390 △0.0		271 0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△498,028 △14.7		△470,330 △14.6		93,774 0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,965,666		—		1,965,666
II 資本剰余金増加高							
1 その他資本剰余金増加高		1,432,601	1,432,601	—	—	—	—
III 資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩高		1,432,601		—		—	
2 自己株式処分差損		38,528	1,471,129	—	—	33,411	33,411
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,927,138		—		1,932,254
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,525,306		—		1,525,306
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		—	—	—	—	93,774	93,774
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		42,111		—		42,111	
2 中間純損失		498,028	540,139	—	—	—	42,111
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			985,166		—		1,576,969

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△43,864		△43,864
中間純利益			△470,330		△470,330
自己株式の取得(注)2				△400	△400
自己株式の処分(注)3		△1,928		5,449	3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,928	△514,194	5,049	△511,074
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,131,733	1,930,326	1,062,774	△115,147	5,009,686

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,428	221,428	3,592	5,745,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△43,864
中間純利益				△470,330
自己株式の取得(注)2			△226	△626
自己株式の処分(注)3				3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△68,390	△68,390	△390	△68,781
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,390	△68,390	△616	△580,081
平成18年9月30日 残高 (千円)	153,037	153,037	2,975	5,165,700

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 又は当期純利益		△808,327	△686,454	165,414
減価償却費		42,719	53,488	100,150
繰延資産償却費		—	1,834	3,558
固定資産売却益		△394,804	—	△381,904
固定資産処分損		65,671	1,187	65,933
減損損失		496,094	20,956	496,094
保険掛金の増減額		—	80,233	△23,987
退職給付信託設定益		—	—	△183,735
貸倒引当金の増減額		△10,908	7,971	△11,909
退職給付引当金の増減額		72,370	39,600	147,091
役員退職慰労引当金の増 減額		△68,082	—	△68,082
受取利息及び受取配当金		△10,782	△13,072	△24,723
支払利息		54,028	48,598	103,379
為替差損益		△30	△0	△22
投資有価証券売却益		△64,341	△26,962	△162,200
売上債権の増減額		3,643,591	2,938,299	601,592
未成業務受入金の増減額		—	387,800	157,758
たな卸資産の増減額		△1,310,024	△1,155,914	△926,647
仕入債務の増減額		△824,445	△577,948	△236,357
その他増減額		561,823	△10,783	103,618
小計		1,444,554	1,108,835	△74,977
利息及び配当金の受取額		10,849	13,876	25,090
利息の支払額		△51,839	△45,751	△98,379
法人税等の支払額		△34,742	△36,698	△36,217
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,368,822	1,040,261	△184,483

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		42,000	—	42,000
有形固定資産の取得等による支出		△87,739	△8,458	△132,113
有形固定資産の売却等による収入		311,857	—	298,694
無形固定資産の取得等による支出		△16,947	△8,464	△26,320
無形固定資産の売却等による収入		72,736	—	72,736
投資有価証券の取得等による支出		△614,967	△1,242,003	△1,242,367
投資有価証券の売却等による収入		517,457	529,943	1,320,191
貸付金の回収による収入		2,473	14,784	4,998
その他増減額		△8,383	△10,499	△4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,485	△724,697	332,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,400,000	△190,000	△800,000
社債発行による収入		—	146,611	589,325
社債償還による支出		—	△60,000	—
長期借入金の借入による収入		550,000	200,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		△803,110	△606,152	△1,358,225
自己株式の取得による支出		△968	△550	△2,107
自己株式の処分による収入		50,464	—	96,172
配当金の支払額		△41,314	△42,915	△41,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,644,930	△553,006	△166,285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	0	22
V 現金及び現金同等物の減少額		△57,592	△237,442	△17,838
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,395,134	1,377,296	1,395,134
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,337,542	1,139,854	1,377,296

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 ㈱オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱ (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 其他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 ㈱オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱ (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 其他有価証券（時価のないもの） 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 会社名 ㈱オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱ (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 其他有価証券（時価のないもの） 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%相当額を計上しております。 当社は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ —</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は3年均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 当社は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすもの については、特例処理を採用して おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の 変動リスクに対して金利スワップ及び 金利キャップをヘッジ手段として 用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動 リスクの軽減を目的として、対応 する借入金額を限度として取引 を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計を比較 し、その変動額の比率によって 有効性を評価しております。た だし、特例処理によっている金 利スワップについては有効性の 評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け 、取引の実行及び管理は財務部 が行っており、必要のつど役員 会に報告することで行って おります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によって おります。なお、仮払消費税 等及び預り消費税等は、そ れぞれ流動資産「その他」及 び流動負債「その他」に含 めて両建て表示して おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金 、随時引き出し可能な要求 払預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期的な投資等であり ます。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ って おります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 要求払預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少な リスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期的な 投資等であり ます。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は496,094千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,162,724千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は1,073千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,073千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税金等調整前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」は5,682千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取品貸料」は4,386千円であります。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>775,061千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,002,376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,777,437千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>404,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,129,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,533,000千円</td> </tr> </table>	建物	775,061千円	土地	2,002,376千円	計	2,777,437千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	404,000千円	長期借入金	1,129,000千円	計	1,533,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>743,670千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,002,376千円</td> </tr> <tr> <td>不動産業務支出金</td> <td>778,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,524,858千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,438,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>751,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,189,000千円</td> </tr> </table>	建物	743,670千円	土地	2,002,376千円	不動産業務支出金	778,812千円	計	3,524,858千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,438,000千円	長期借入金	751,000千円	計	2,189,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>759,008千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,002,376千円</td> </tr> <tr> <td>不動産業務支出金</td> <td>708,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,469,527千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,222,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,793,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,015,900千円</td> </tr> </table>	建物	759,008千円	土地	2,002,376千円	不動産業務支出金	708,143千円	計	3,469,527千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,222,400千円	長期借入金	1,793,500千円	計	3,015,900千円
建物	775,061千円																																									
土地	2,002,376千円																																									
計	2,777,437千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	404,000千円																																									
長期借入金	1,129,000千円																																									
計	1,533,000千円																																									
建物	743,670千円																																									
土地	2,002,376千円																																									
不動産業務支出金	778,812千円																																									
計	3,524,858千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,438,000千円																																									
長期借入金	751,000千円																																									
計	2,189,000千円																																									
建物	759,008千円																																									
土地	2,002,376千円																																									
不動産業務支出金	708,143千円																																									
計	3,469,527千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,222,400千円																																									
長期借入金	1,793,500千円																																									
計	3,015,900千円																																									
<p>※2 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※2 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※2 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 581,512千円</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 328,234 千円 借地権 66,570 計 394,804</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 55,637千円 機械装置及び運搬具 4,606 工具器具・備品 4,518 長期保証金 909 計 65,671</p> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、 土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東 京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、 土地</td> <td>北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東 京都品川区	福利厚生資産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 588,291千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 1,187千円 計 1,187</p> <p>※5 ー</p> <p>※6 ー</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>建物、 その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,161,051千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 315,334 千円 借地権 66,570 計 381,904</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 土地 263千円 建物及び構築物 55,637 機械装置及び運搬具 4,606 工具器具・備品 4,518 長期保証金 909 計 65,934</p> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、 土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東 京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、 土地</td> <td>北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東 京都品川区	福利厚生資産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡
用途	種類	場所																								
賃貸に供している資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東 京都品川区																								
福利厚生資産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡																								
用途	種類	場所																								
事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市																								
用途	種類	場所																								
賃貸に供している資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東 京都品川区																								
福利厚生資産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※8 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p> <p>9 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く） 建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 667 571 757"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>8,248,010千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>2,904,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,152,033千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	8,248,010千円	当中間連結会計期間	2,904,023千円	合計	11,152,033千円	<p>※8 同左</p> <p>9 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く） 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 667 1002 757"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>7,615,438千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>3,228,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,844,213千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	7,615,438千円	当中間連結会計期間	3,228,775千円	合計	10,844,213千円	<p>※8 —</p> <p>9 —</p>
前連結会計年度下期	8,248,010千円													
当中間連結会計期間	2,904,023千円													
合計	11,152,033千円													
前連結会計年度下期	7,615,438千円													
当中間連結会計期間	3,228,775千円													
合計	10,844,213千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内容	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計 期間末残高(千 円)
			前連結会計年度 末	当連結会計期間増 加	当連結会計期間 減少	当連結会計期間 末	
提出会社 (親会社)	ストックオプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金 1,337,542千円 現金及び現金同等物 1,337,542千円	現金及び預金 1,139,854千円 現金及び現金同等物 1,139,854千円	現金及び預金 1,377,296千円 現金及び現金同等物 1,377,296千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 274,670千円	取得価額相当額 202,032千円	取得価額相当額 266,410千円
減価償却累計額相当額 181,943千円	減価償却累計額相当額 163,510千円	減価償却累計額相当額 202,252千円
中間期末残高相当額 92,726千円	減損損失累計額相当額 2,491千円	期末残高相当額 64,157千円
	中間期末残高相当額 36,030千円	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額(転貸リースを除く)	(2) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く)
1年内 55,763千円	1年内 25,547千円	1年内 44,067千円
1年超 40,282千円	1年超 12,230千円	1年超 22,689千円
合計 96,045千円	合計 37,777千円	合計 66,756千円
	リース資産減損勘定残高 2,491千円	
	なお、リース資産減損勘定は、貸借対照表上流動負債その他及び固定負債その他に含めております。	
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)	(3) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)	(3) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)
1年内 8,376千円	1年内 3,490千円	1年内 7,678千円
1年超 3,490千円	1年超 — 千円	1年超 — 千円
合計 11,866千円	合計 3,490千円	合計 7,678千円
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)	(4) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)
支払リース料 35,499千円	支払リース料 27,326千円	支払リース料 66,312千円
減価償却費相当額 33,073千円	減価償却費相当額 25,635千円	減価償却費相当額 61,904千円
支払利息相当額 1,756千円	支払利息相当額 838千円	支払利息相当額 3,023千円
	減損損失 2,491千円	
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
〔貸手側〕	〔貸手側〕	〔貸手側〕
(6) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)	(6) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)	(6) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース)
1年内 9,213千円	1年内 3,839千円	1年内 8,445千円
1年超 3,839千円	1年超 — 千円	1年超 — 千円
合計 13,052千円	合計 3,839千円	合計 8,445千円

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	798,947	1,107,120	308,172
その他	251,366	300,778	49,412
計	1,050,313	1,407,898	357,585

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,398
計	56,448

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,294,946	1,529,204	234,257
その他	129,577	133,727	4,150
計	1,424,523	1,662,931	238,408

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	680,843	1,038,512	357,668
その他	—	—	—
小計	680,843	1,038,512	357,668

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

③ デリバティブ取引

（前中間連結会計期間）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

（当中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

（前連結会計年度）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

c. 海外売上高

（前中間連結会計期間）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	235円80銭	235円14銭	261円95銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△23円42銭	△21円43銭	4円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	4円28銭

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。
2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△498,028	△470,330	93,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△498,028	△470,330	93,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,263	21,944	21,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)	—	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 325 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 270	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 167 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の内容 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)</p> <p>③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)</p> <p>④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間</p> <p>② 買付価格 1株につき208円</p> <p>③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。</p> <p>④ 買付予定株式数 4,300,000株</p> <p>⑤ 買付に要する資金 913百万円</p> <p>⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日</p> <p>⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)</p> <p>⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株)</p> <p>(3) その他 当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。 上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5. 生産高

当社は、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間より、業務区分を見直しその業務区分の範囲を変更しております。これは組織上の部門と業務区分の整合性を図り、業務のより適切な情報開示を行うためであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結事業年度につきましても変更後の業務区分により記載しております。

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
調査測量・情報業務	1,265,996	28.2	1,177,858	26.8	3,159,649	28.8
環境業務	361,719	8.1	487,028	11.1	898,222	8.2
まちづくり業務	1,753,563	39.0	2,021,428	46.0	3,976,426	36.3
設計業務	1,109,158	24.7	704,484	16.1	2,929,795	26.7
合計	4,490,436	100.0	4,390,798	100.0	10,964,092	100.0

6. 受注高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
調査測量・情報業務	1,151,015	31.1	664,014	24.4	1,815,029	28.2	1,166,607	33.4	708,975	25.8	1,875,582	30.1	1,956,593	30.7	1,098,915	23.5	3,055,508	27.6
環境業務	189,185	5.1	400,967	14.8	590,152	9.2	213,081	6.1	308,719	11.3	521,800	8.4	289,616	4.5	685,187	14.6	974,803	8.8
まちづくり業務	1,312,428	35.4	1,090,918	40.1	2,403,346	37.4	1,268,978	36.4	1,531,044	55.7	2,800,022	44.9	2,071,365	32.5	1,935,695	41.3	4,007,060	36.2
設計業務	1,052,270	28.4	561,330	20.7	1,613,600	25.2	839,226	24.1	198,081	7.2	1,037,307	16.6	2,058,439	32.3	965,814	20.6	3,024,253	27.4
合計	3,704,898	100.0	2,717,229	100.0	6,422,127	100.0	3,487,892	100.0	2,746,819	100.0	6,234,711	100.0	6,376,013	100.0	4,685,611	100.0	11,061,624	100.0

7. 完成高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
調査測量・情報業務	623,769	47.5	270,673	13.0	894,442	26.3	544,396	32.2	281,570	18.3	825,966	25.6	2,004,254	35.5	1,070,302	19.9	3,074,556	27.9
環境業務	41,230	3.1	262,917	12.6	304,147	8.9	129,042	7.6	262,154	17.0	391,196	12.1	246,627	4.4	692,076	12.9	938,703	8.5
まちづくり業務	329,222	25.1	761,542	36.5	1,090,764	32.1	585,236	34.7	724,878	47.1	1,310,114	40.6	1,564,050	27.7	2,261,085	42.1	3,825,135	34.7
設計業務	319,872	24.3	294,798	14.1	614,670	18.1	430,407	25.5	271,092	17.6	701,499	21.7	1,831,165	32.4	849,902	15.8	2,681,067	24.4
不動産業務	—	—	495,000	23.8	495,000	14.6	—	—	—	—	—	—	—	—	495,000	9.2	495,000	4.5
合計	1,314,093	100.0	2,084,930	100.0	3,399,023	100.0	1,689,081	100.0	1,539,694	100.0	3,228,775	100.0	5,646,096	100.0	5,368,365	100.0	11,014,461	100.0

8. 受注残高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%
調査測量・情報業務	1,110,569	27.5	774,674	19.7	1,885,243	23.6	1,157,873	27.8	837,351	21.8	1,995,224	24.9	535,662	22.6	409,946	15.5	945,608	18.9
環境業務	218,136	5.4	586,073	14.9	804,209	10.1	197,209	4.7	487,699	12.7	684,908	8.5	113,170	4.8	441,134	16.7	554,304	11.1
まちづくり業務	1,500,534	37.2	1,860,910	47.2	3,361,444	42.2	1,708,385	41.0	2,026,802	52.7	3,735,187	46.6	1,024,643	43.2	1,220,636	46.3	2,245,279	44.8
設計業務	1,203,509	29.9	717,996	18.2	1,921,505	24.1	1,107,204	26.5	493,365	12.8	1,600,569	20.0	698,385	29.4	566,376	21.5	1,264,761	25.2
合計	4,032,748	100.0	3,939,653	100.0	7,972,401	100.0	4,170,671	100.0	3,845,217	100.0	8,015,888	100.0	2,371,860	100.0	2,638,092	100.0	5,009,952	100.0